



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 TOYOTIRE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5105 URL <https://www.toyotires.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 隆史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 笹森 建彦 TEL 072-789-9100
 コーポレート統括部門管掌
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	350,430	23.9	31,391	△20.9	45,288	8.4	44,768	55.1
2021年12月期第3四半期	282,808	14.6	39,663	79.9	41,781	141.9	28,866	188.9

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 66,644百万円 (45.1%) 2021年12月期第3四半期 45,935百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	290.80	—
2021年12月期第3四半期	187.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	626,634	333,583	53.2
2021年12月期	531,229	280,155	52.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 333,321百万円 2021年12月期 279,954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	20.00	—	56.00	76.00
2022年12月期	—	30.00	—		
2022年12月期（予想）				50.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	27.0	40,000	△24.6	53,000	△5.2	50,000	20.9	324.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	154,111,029株	2021年12月期	154,111,029株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	157,513株	2021年12月期	171,999株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	153,948,704株	2021年12月期3Q	153,937,349株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間における経済環境について、米国では、景気拡大ペースが鈍化しているものの、生産、個人消費、雇用は増勢基調が保たれており、全体として景気は堅調に推移しております。欧州では、物価高騰や天然ガスの供給不足の影響により景気は鈍化傾向にあり、今後もこのトレンドが続くと見込まれます。わが国では、緩やかに景気の持ち直しの動きが続いているものの、物価上昇や金融資本市場の変動、海外景気の下振れがわが国の景気に与える影響を注視する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは2021年を起点とする5カ年の中期計画「中計'21」を策定し、その中で掲げた各種経営指標を実現するため、これまで培ってきた得意分野や独自性、研鑽してきた機能別組織機能、変革・強化を図ってきたガバナンスやコンプライアンス体制をベースに置きながら、取り巻く変化に迅速、かつ柔軟に適応する力を当社グループ全体で強化することに取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は350,430百万円（前年同期比67,622百万円増、23.9%増）、営業利益は31,391百万円（前年同期比8,272百万円減、20.9%減）、経常利益は45,288百万円（前年同期比3,506百万円増、8.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は44,768百万円（前年同期比15,901百万円増、55.1%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

② 事業別の状況

(タイヤ事業)

北米市場における市販用タイヤについては、OPEN COUNTRY A/T III（オープンカンントリー・エーティースリー）、NITTO RECON GRAPPLER A/T（ニットー リコングラップラー・エーティー）、今年から販売開始した新商品NITTO NOMAD GRAPPLER（ニットーノマドグラップラー）など当社が強みとしている大口径ライトトラック用タイヤやSUV用タイヤ等の重点商品を中心とした販売に注力したことなどにより、販売量は前年度を上回りました。また、売上高は値上げや重点商品の拡販による商品ミックスの改善もあり、販売量以上に前年度を大きく上回りました。

欧州市場における市販用タイヤについては、欧州各国での需要回復や物流状況改善により販売増の効果が見られたものの、ロシア・ウクライナ情勢に伴うロシアや周辺地域への販売停止の影響を受けて、販売量は前年度を大きく下回りました。一方、売上高においては、欧州各国での値上げや商品ミックス改善がロシア及び周辺地域向けへの販売停止の影響を補い、前年度並みとなりました。

国内市場における市販用タイヤについては、新型コロナウイルスに関する行動制限の緩和に伴い需要が回復しつつあること、OPEN COUNTRY（オープンカンントリー）など重点商品を中心とした販売に注力したことにより、販売量は前年度を上回りました。売上高も値上げや重点商品の拡販による商品ミックスの改善により、前年度を上回りました。

新車用タイヤについては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う部品供給不足や半導体不足による自動車メーカーの減産の影響を受けたものの、販売量は前年度を上回りました。また、売上高は原材料市況高騰の一部を価格に反映できたため、前年度を大きく上回りました。

その結果、タイヤ事業の売上高は320,114百万円（前年同期比66,145百万円増、26.0%増）、営業利益は33,738百万円（前年同期比7,422百万円減、18.0%減）となりました。

(自動車部品事業)

自動車部品事業については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う部品供給不足や半導体不足による自動車メーカーの減産の影響を受けたものの、原材料市況高騰の一部を価格に反映できたため、自動車部品事業の売上高は30,249百万円（前年同期比1,433百万円増、5.0%増）と前年度を上回り、営業損失は2,346百万円（前年同期は1,497百万円の営業損失）となりました。

③ 当社免震ゴム問題に係る製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額の状況

2015年12月期において、出荷していた製品の一部分が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない等の事実が判明いたしました。

当第3四半期決算において、製品補償対策費352百万円（主として、免震ゴム対策統括本部人件費等）を特別損失として計上しております。

現時点で合理的に金額を見積もることが困難なもので、今後発生する費用（主として、営業補償や遅延損害金等の賠償金、追加で判明する改修工事費用の金額が既引当額を超過する場合の費用等）がある場合には、翌四半期連結会計期間以降の対処進行状況等によって、追加で製品補償引当金を計上する可能性があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は626,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ95,404百万円増加しました。これは、主として、受取手形及び売掛金や棚卸資産等が増加したことによります。

また、負債は293,051百万円となり、前連結会計年度末に比べ41,977百万円増加しました。これは、主として、コマーシャル・ペーパーや未払法人税等が増加したことによります。なお、有利子負債は153,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,528百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は333,583百万円となり、前連結会計年度末に比べ53,427百万円増加しました。これは、主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金、円安の影響により為替換算調整勘定が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は53.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、主として、タイヤ事業における需要動向等を踏まえ、前回発表時の予想（2022年8月10日）を次のとおり修正しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想 (A) (2022年8月10日発表)	500,000	50,000	60,000	53,000
今回発表予想 (B)	500,000	40,000	53,000	50,000
増減額 (B-A)	—	△10,000	△7,000	△3,000
増減率	—	△20.0%	△11.7%	△5.7%

なお、為替レートは、1 USドル=130円、1 ユーロ=137円を想定しております。

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成していますので、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,615	46,051
受取手形及び売掛金	83,292	122,933
商品及び製品	57,332	88,790
仕掛品	3,882	5,175
原材料及び貯蔵品	19,733	28,155
その他	17,334	24,355
貸倒引当金	△356	△385
流動資産合計	236,833	315,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,209	80,523
機械装置及び運搬具(純額)	101,901	113,222
その他(純額)	59,495	70,357
有形固定資産合計	226,606	264,103
無形固定資産		
無形固定資産	6,325	7,782
投資その他の資産		
投資有価証券	49,921	27,558
その他	11,646	12,218
貸倒引当金	△103	△103
投資その他の資産合計	61,464	39,672
固定資産合計	294,395	311,558
資産合計	531,229	626,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,004	36,707
コマーシャル・ペーパー	27,000	50,000
短期借入金	13,196	47,294
未払金	24,053	18,590
未払法人税等	6,774	14,140
製品補償引当金	4,460	5,639
その他	25,860	41,507
流動負債合計	135,350	213,881
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	75,476	43,213
退職給付に係る負債	3,829	3,710
製品補償引当金	4,705	1,447
訴訟損失引当金	—	1,294
その他の引当金	97	97
その他	21,613	19,405
固定負債合計	115,723	79,170
負債合計	251,073	293,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,935	55,935
資本剰余金	54,330	54,341
利益剰余金	125,119	156,648
自己株式	△143	△131
株主資本合計	235,242	266,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,450	13,013
繰延ヘッジ損益	△17	△191
為替換算調整勘定	11,428	47,077
退職給付に係る調整累計額	6,850	6,628
その他の包括利益累計額合計	44,712	66,527
非支配株主持分	201	261
純資産合計	280,155	333,583
負債純資産合計	531,229	626,634

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	282,808	350,430
売上原価	168,185	206,783
売上総利益	114,622	143,646
販売費及び一般管理費	74,958	112,254
営業利益	39,663	31,391
営業外収益		
受取利息	221	299
受取配当金	863	857
為替差益	3,383	14,898
持分法による投資利益	145	116
その他	1,083	1,173
営業外収益合計	5,697	17,345
営業外費用		
支払利息	1,064	945
その他	2,514	2,503
営業外費用合計	3,579	3,448
経常利益	41,781	45,288
特別利益		
固定資産売却益	—	275
投資有価証券売却益	357	18,252
関係会社株式売却益	—	32
特別利益合計	357	18,560
特別損失		
固定資産除却損	428	237
投資有価証券売却損	92	—
減損損失	639	369
製品補償対策費	851	352
訴訟損失引当金繰入額	—	1,294
新型コロナウイルス感染症による損失	381	29
特別損失合計	2,392	2,283
税金等調整前四半期純利益	39,746	61,565
法人税等	10,745	16,789
四半期純利益	29,001	44,776
非支配株主に帰属する四半期純利益	134	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,866	44,768

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	29,001	44,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,449	△13,436
繰延ヘッジ損益	△35	△174
為替換算調整勘定	9,460	35,509
退職給付に係る調整額	△95	△222
持分法適用会社に対する持分相当額	156	191
その他の包括利益合計	16,934	21,868
四半期包括利益	45,935	66,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,714	66,584
非支配株主に係る四半期包括利益	221	59

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、返品権付きの販売については、従来は販売時に対価の全額を収益として認識し、将来予想される返品に伴い発生する損失を流動負債の「返品調整引当金」として計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返品資産を流動資産の「その他」に、返金負債を流動負債の「その他」に含めて表示しております。売上引当金については、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高及び販売費及び一般管理費はそれぞれ51百万円減少しております。また、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	253,968	28,816	282,784	23	282,808	—	282,808
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	39	39	△39	—
計	253,968	28,816	282,784	63	282,847	△39	282,808
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	41,161	△1,497	39,664	11	39,675	△11	39,663

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	320,114	30,249	350,364	66	350,430	—	350,430
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	39	39	△39	—
計	320,114	30,249	350,364	105	350,469	△39	350,430
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	33,738	△2,346	31,391	5	31,397	△5	31,391

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、前第3四半期連結累計期間△11百万円、当第3四半期連結累計期間△5百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に变更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「タイヤ事業」の売上高は51百万円減少していますが、営業費用が同額減少するため、セグメント利益に与える影響はありません。